

らしんばん

議会報告



令和元年12月議会号



発行日 / 令和元年 12月 31日

発行：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

目次	ハイライト	P1
	1. 県議会12月定例会開催(概要説明)	P1
	2. 常任委員会「厚生委員会」での主な論戦から	P2
	3. 今期一般質問による県政への効果	P2
	4. 東京2020オリ・パラ開催の意義	P2
	5. 地域の助け合いと健康なまちづくり	P3
	6. 海外大学特集(まちづくりとベンチャー支援)	P3
	7. 視察・研究報告、国へ提出される意見書	P4
	8. 地域の課題と進捗状況、ホットなつぶやき	P4



ハイライト

自民改革会議が令和2年度当初予算要望として、所属議員全員で知事に要望書を提出し、説明した。



駿河湾カーフェリーは県と就航先ならびに周辺自治体と運営会社を設立したが、経営が厳しい。



富士市がCNF支援プラットフォームを設立。経産省、静岡大学、愛媛大学の行政・研究者が集合。



マウントレーニア国立公園のビジターセンターにて、管理官に直接、自然保護や運営について質問。



富士市男女共同参画都市宣言10周年記念式典に参加。15年前の市民発議条例制定の当事者として。



JA富士市が運営する子ども食堂を視察。運営者や利用者らと懇談。試食させていただきアットホームに感謝。

1. 県議会12月定例会開催(概要説明) (12月2日～12月20日まで開催)

最初に知事から今定例会の提案説明が行われ、続いて平成30年度決算認定が行われ、賛成多数で採択されました。

去る10月12日に伊豆半島を襲った台風19号では、3人の尊い命が奪われ、多くの家屋も損壊や浸水が発生し、停電・断水、公共施設、農作物や農林水産施設に甚大の被害をもたらしました。被害の大きかった伊豆の国市及び函南町に災害救助法を適用し、多岐にわたる支援を行い、応急対策と迅速な復旧に努めています。家屋損壊等については被災者生活再建支援法など激甚災害指定等による制度を適用し、国の支援を受けながら公共施設、農林水産業や中小企業の事業の再開・継続支援も行っていきます。

地方創生については、次年度から始まる「次期総合戦略」の策定を目指し、12月定例会で素案を審議、2月定例会でその意見等を反映した上で最終案の審議を予定しています。

地域防災力の強化では、12月1日の地域防災訓練を踏まえ、「自助」「共助」の取り組みを重点的に、地震津波、豪雨災害など地域の特性に合わせ実践的訓練を実施しました。

ICT人材の確保・育成については、AIやICTの活用が期待される農業や医療分野などのほか、様々な分野においてICTベンチャー企業と県内企業との協業を促進していきます。

茶の振興では、厳しい経営環境を踏まえ、新たな静岡茶ブランド価値を生み出す取り組みや、新たに設置する茶業研究センターでは、これまで培ってきた育種、栽培等のデータを基盤に、AIやロボット、遺伝子解析技術などを導入します。

豚コレラ対策では、県内において野生イノシシの感染例が多く見られるようになったことから、全ての農場に対し緊急消毒体制の強化、防護柵の設置、野生イノシシへの経口ワクチン散布は、12月から富士市でも実施することとなりました。

リニア中央新幹線に関しては、大井川水系の水資源及び南アルプスの自然環境の保全について、国土交通省の関与のほか環境を専門とする環境省などの参加を求め、県民の不安を払拭できるよう努めていきます。

ラグビーワールドカップ2019では、日本がアイルランド戦にて勝利し、「静岡ショック」として国内外を驚嘆させ、エコパでの4試合観客数は17万6千人に達し、大きな成果を残しました。今後は、この成果を教育、観光、産業等の分野に波及させ、有形・無形のレガシーを継承していきます。

来年開催となる東京2020オリンピック・パラリンピックは、テストイベントの検証結果を踏まえ、交通輸送対策や暑さ対策、ボランティア養成などの準備が進められており、今後は、聖火リレー、都市装飾、ライブサイト等の準備に入ります。

そのほか(仮称)静岡社会健康医学大学院大学設置、県立中央図書館の東静岡駅付近への全面移転、東京ガールズコレクション「TGCLずおか2020」の開催、遠州灘海浜公園篠原地区スポーツ施設等の整備計画、富士山静岡空港の搭乗者数の躍進等が説明されました。

令和2年度当初予算編成における収支見通しでは、地方税や地方交付税等の一般財源は今年度を上回る水準が確保できるとしていますが、社会保障費などの義務的経費が増加し、財源不足の拡大が予想され、真に必要な事業の選択等を徹底し、健全財政を維持するとしています。

12月補正予算は、台風15号及び19号の災害対応や職員の給与改定、東京2020オリンピック・パラリンピック開催を契機とした誘客促進等の経費で、30億5,400万円の補正となりました。原子力安全対策等の財源需要対策として、核燃料税を引き続き5年間賦課徴収することや、医師確保のための静岡県医学修学研修資金の返済債務の免除条件を改める条例の制定や改正が行われました。

そのほか、任期満了に伴う、収用委員会委員、土地利用審査会委員の任命等の人事案件も審議し可決されました。

今年度は、県議会厚生委員会副委員長 県医療審議会副会長 党県連組織委員長等に就任

最新の活動情報をブログで配信中。



2. 常任委員会「厚生委員会」での 主な論戦から

県政における医療・介護・福祉分野およびがんセンターを所管する厚生委員会ですが、審議内容の概略は、令和元年度12月補正予算、条例改正、指定管理者審査、請願審査、及び所管事務調査があり、さらに来年度から始まる総合戦略の審査が行われました。

12月補正予算内容は、台風15号及び台風19号被害に関連し、福祉施設や避難所、住宅応急修理、被害者への弔慰金、生活再建支援金等があります。そのほか、人事委員会勧告に基づく職員給与費の増額等もありました。

(仮称)静岡社会健康医学大学院大学は、令和3年4月に開学を予定し、今年10月25日に大学設置認可申請を文部科学省に提出し、全体計画や教員資格等の審査が行われています。施設整備では、学生エリアとなる旧静岡赤十字血液センター部分の改修工事が今年度から来年度にまたがることから、その債務負担行為(支出)を認可するものです。

現在、学生確保のための県内大学や医療機関、医師会等との協定締結や、各種規定の準備等が行われています。学長には京都大学名誉教授で静岡県立総合病院リサーチサポートセンター長の宮地良樹氏を予定しています。

そのほか、県内医療機関への医師就業を目的とした、「静岡県医学修学研修資金」返済債務の免除条件について、県内の公的医療機関等において臨床研修を行った期間を返済債務の免除対象期間に加える等の条例改正、静岡県総合健康センター指定管理者決定に関わる審査等がありました。

所管事務調査関係で多くの委員から出された質問項目は、民生委員・児童委員の一斉改選と新規に始まった協力員制度の取り組み状況、静岡県社会的養育推進計画の策定、第4次静岡県ひとり親家庭自立促進計画の策定、障害者週間啓発事業、令和2年度から始まる発達障害者支援体制、公立・公的医療機関等に対する国からの再検証要請、静岡県医学修学研修資金制度の改正等がありました。

今大きな課題の一つに、公立・公的病院の再編があり、12月24日に開催される県医療審議会に副会長として出席するため、県議会の意見を収集しました。

がんセンター関係では、令和元年度の業務実績、医師確保の現状と課題、がんゲノム医療の取り組み状況等について、質疑応答がありました。

総合戦略については、事業の進捗を数値で示す重要業績評価指標(KPI)について、わかりにくい、指標としての妥当性、それを実現する政策との関連が見えにくい等、厳しい意見が出されました。それらを整理して所属党派として要望書に取りまとめ、県に提出する予定で、私がそのとりまとめ役を担うことになりました。

2月議会には最終案として取りまとめられ、議会承認を経て新年度からスタートすることになります。

3. 今期一般質問による県政への効果

① CNF関連産業の集積と課題についてのうち、地域企業の新規参入拡大に向けた取り組みについては、県富士工業技術支援センター内に開設したCNF研究開発支援センターの趣旨や効果等について説明があり、県内企業のCNFへの取り組みの進捗状況報告とともに、私から、CNF関連情報提供や県の支援策などを伝えるコーディネーター機能の拡充を求めたのに対し、県の新産業プロジェクトである、ファルマバレー、フードサイエンスバレー、フotonバレープロジェクトの各コーディネーターとの相互連携を強化するとの答弁がありました。

CNFの安全性評価は、食品や化粧品等の直接人体に関わる応用製品も出てきたことや、製造過程での安全性に対する県の認識を質し、食品衛生法や第三者機関による安全性確認、さらに国が進めている安全性評価方法の取り組みなどの説明を受け、今後も国などの動向を注視していくよう求め、CNFの安全性への関心を高めました。

② サイクルツーリズムの推進についてのうち、太平洋岸自転車道における富士海岸の活用では、国が進めるナショナルサイクルルートにこの区間をどう取り込むかについて、その課題や将来の富士海岸堤防の活用等を目指す県の考えを質し、県では暫定的なルートを設定し、目標とする富士山や駿河湾、伊豆半島の景観を最大限生かした、国内屈指のサイクリングロード誕生に県としても積極的に取り組むことを約束し、その実現に向け動き始めました。

また、サイクリング拠点整備では、知事から直接答弁があり、田子の浦港周辺を拠点化するための環境について、私の提案に共感していただき、ナショナルサイクルルートである太平洋岸自転車道から地域の魅力が堪能できるローカルルートの結末点としても大きな期待がかかり、関係市町や関係団体と協議しながら開発を進めていくとの答弁がありました。現在、ゲートウェイ設置の議論が始まりました。

③ 避難所におけるトイレの確保については、災害発生時における避難所での重要性について県全体(県と市町)での認識が高くない現状を捉え、発災直後から復旧過程におけるトイレ整備の進め方等を質しました。国の「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」に基づく、市町が行うべき管理計画の策定とそれを地域防災計画に反映すべき取り組み状況は、県内では35市町中6市町のみで、まだ多くが取り組んでいません。避難所のトイレ整備は、時間も予算も伴うこともあり、県も積極的な支援が必要であり、まずはその基礎となる管理計画の策定を促す県の姿勢を求めました。県は、今回の質問を受けて県内各市町にトイレ対策を講じるよう積極的に働きかけていくことになりました。

4. 東京2020オリ・パラ開催の意義



県主催の「ふじのくに交流会」
で講演する橋本五輪相。

東京で開催された本県主催「ふじのくに交流会」で、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣女性活躍担当大臣内閣府特命担当大臣(男女共同参画)橋本聖子氏の講演を聴きました。

講演では、ご自身の名前が「聖子」とついた背景や、子どもの頃の病弱な時代を通じて、またアスリートを目指す過程で、スポーツと医学について自ら学び、それを支える食や環境などの大切さを自ら習得し、そのバランスを取ることができた体験結果が今の自分であ

り、パラリンピックの選手達への大きな可能性を信じるきっかけとなったと言います。さらに、健康寿命の延伸につながる効果を追求することがこれから求められることで、スポーツが競技だけでなく、誰もが健康で長生きできる社会づくりに大きな貢献ができることを期待しているとも述べています。

今回の東京2020オリンピック・パラリンピックは、日本の環境技術等が評価され決まったもので、その技術力を世界に発信する機会でもあり、大会終了後の地球社会における環境問題に積極的に関与していく姿勢を示したい。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を成功させることは重要な課題ですが、終了後、レガシーとして目指すものは、平和の維持、環境技術による地球規模の環境保全やスポーツ医学を通じた健康寿命の延伸等に貢献するとともに、それらを実現するための新たな産業振興を目指すことが大臣としての使命と語っています。

5. 地域の助け合いと健康なまちづくり

市民団体が主催する、「心身ともに健康なまちづくりスタディセッション」が沼津市のプラザヴェルデを会場に開催され、出席してきました。

その中から、基調講演をいただいた、前宮城県岩沼市長の井口経明氏の「ソーシャルキャピタル(地域の助け合い)と健康なまちづくり」と題し、東日本大震災で多くの犠牲者を出しながらも、その後の復興では持ち前のリーダーシップを発揮して、コミュニティごとの集団移転で、仮設住宅での一人の自殺者を出さず、震災復興のトップランナーとして評価されたその取り組み等をお聞きました。



「岩沼プロジェクト」の仕掛け人、井口経明元岩沼市長。

岩沼市は「健幸先進都市いわぬま」を実現するため、様々な取り組みを進めています。WHOは健康の定義を、「身体的、精神的、社会的な良好な状態にあることをいう。」としています。まちづくりの基本理念は、自助・共助・公助を行政の基本とし、市民一人ひとりが自覚を持ち、まちづくりに主体的に取り組む、行政が積極的に支援します。これらに基づくまちづくり指標には、「幸福感の向上」、「健康寿命の延伸」等が掲げられています。

2010年から始まった「岩沼プロジェクト」は、健康長寿社会を目指した予防政策の科学的基盤づくりに同調し、全国の市町村と共同研究を進めてきたものですが、始まったこの年に、市内65歳以上の3,565人を対象に健康調査を実施しました。そして、震災後の2013年に同じ対象者に健康状態を調査し、震災前後での比較データが集まりました。

結果に大きな影響を与えたのが、コミュニティごとの集団移転で、他地域と大きく異なる復旧対策を講じました。

その結果を分析すると、震災前に地域の繋がりが豊かな地域は、認知症の進行が12%低い。地域の繋がりが豊かであることから、認知症にならない予防的な効果が3倍あった。

市内99地域をコミュニティの単位として解析した結果、震災前の個人及び地域コミュニティの社会的結びつきは、外傷性ストレス障害(PTSD)の発症を3/4抑制した。

集団移転することで、大災害後も社会的結びつきが維持され、それにより健康が維持されている可能性が示唆された。

震災後のうつ病発症と住居の転居の関連を調査すると、仮設住宅へ入居した人は、震災後のうつ病リスクは2

倍、災害時死亡リスク、うつ傾向で約4倍でしたが、友人との交流があることで約半減していたこと等が判りました。



このように、被災地に暮らす高齢者の健康に及ぼす影響を学術的に検証できたことは、災害時のみならず、これから迎える超高齢化社会において、特に2025年問題が迫る中、地域包括ケアシステムの構築を進める上で、健康とコミュニティのあり方がいかに重要かを示す大きな成果といえます。私は質問として、市長のリーダーシップは勿論重要ですが、議会や地域住民の理解も重要であり、当時の取り組みにおける課題・対応についてや、コミュニティが地方でも崩壊し始めている現状についての認識と所見、この成果を地域包括ケアシステムに反映していくための考察等をお聞きました。

6. 海外大学特集 (まちづくりとベンチャー支援)

①ポートランド州立大学の住民参加のまちづくり支援



ポートランド州立大学の西芝雅美教授によるまちづくり講義。

全米で最も住みやすいまちと言われるポートランド市を支える、ポートランド州立大学のまちづくり人材教育について視察をしました。

講師はポートランド州立大学教授で、ハットフィールド大学院行政学部教授、パブリックサービス実践・研究センターの副所長を務める西芝雅美先生と、同センターの国際マネー

ジャー兼ファーストストップポートランドのディレクターである飯迫八千代先生が務められました。また、オレゴン州登録建築家でポートランド州立大学において建築学の非常勤講師を務める柳沢恭行氏が、ポートランド市内の都市計画と建築物のワークショップの講師を務めていただきました。さらに、ポートランド市振興局の製造業担当ジャパンイニシヤチブ担当のケビン・ジョンソン氏による、ポートランド市の経済振興の取り組みと課題、日本との経済交流について意見交換を行いました。

講師を務めた日本人の女性は、世界で最も注目の集まるポートランドで、その分野の研究が評価され取り組んでいる姿に感動しました。

②スタンフォード大学のベンチャー企業支援



スタンフォード大学医学部研究棟中庭にて説明する池野文昭氏。

かつて県西部医療機関に勤め、退職後、スタンフォード大学にて循環器科医師として医学研究に関わっている、浜松出身の池野文昭氏を講師として依頼し、シリコンバレーにおける医療先端産業の取り組み状況を視察しました。

世界一の教育・研究水準を維持するスタンフォード大学では、ある特定の分野だけでなく、幅広い分野が最高の評価を受けていることに、何よりも、それが継続していることに驚かされました。シリコンバレーの先端産業にはベンチャー企業支援でこの大学が参画し、今なお、著しい成長を続けています。世界の巨人企業を支えるのは、ほんの数人で立ち上げたベンチャー企業です。その数が多ければ多いほど、またその技術を大手企業が実用化することにより、社会・経済が発展していきます。言い方を換えれば、ベンチャー企業が育たない環境は、厳しい競争に勝てないということです。ベンチャー企業の多くは、若い人たちの柔軟な発想が根本にあり、この発想力こそが新たな世界を切り開きます。

私がここ数年関わってきたCNF(セルロースナノファイバー)の応用(製品)化の促進には、様々な技術力を持つ中小企業の参加を促すためのオープンイノベーションと、それらを支える人材育成のあり方がカギです。今回のシリコンバレーの視察を通じて、この二つがいかに重要な要素が改めて感じました。

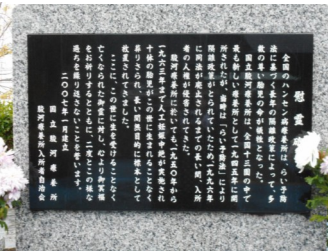
7. 議会外の視察・研究報告 港湾振興、茶園整備、海外視察特集



清水港へのクルーズ船誘致のための港湾整備について現地にて説明を受けた。この効果を全県下に広げていきたい。



富士農林事務所管内の取り組み状況視察で、愛鷹山南麓の荒廃茶園の再生事業について説明を受ける。



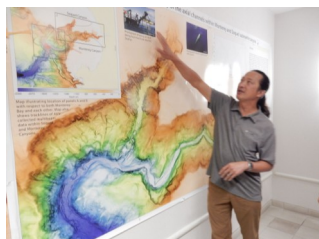
御殿場市にあるハンセン病隔離施設を視察。目的はハンセン病について正しく理解し、今後の支援に役立てるため。



人材確保対策の一環としてミャンマーのヤンゴン市で日本語学校を経営する、県立大学出身者を訪問。



静岡県内企業の航空機分野への進出可能性調査のため、ボーイング本社工場を訪問。日本の技術への期待は大きい。



駿河湾と同じ深海を持つサンフランシスコ近郊のモンレー湾海洋研究所を視察。最新の研究成果を学んだ。

地域の課題と進捗状況（各地の要望等から）



台風19号が接近する中、大潮の満潮時と重なる富士市東部の須津川を警戒。事前の浚渫が間に合い被害なし。



地域防災の課題は、避難所運営に注目が集まっている。運営マニュアルや長期避難に向けて防災訓練で再確認。



国道139号朝霧高原の県境で、豚コレラの水際対策として防疫所を視察。感染を心配し、万全な対策で臨む。



富士宮市人穴地区の最新鋭設備を備えた女性経営の酪農家を視察。強い農業を目指す県支援の取り組みは重要。



富士南地区を通過する国道1号バイパスの幼稚園児交通安全対策を要望するために、国道路管理事務所へ説明。



富士市の西部松野地区のまちづくり団体が作成した「歴史かるた」と解説本は、地域探訪と観光振興に役立つ一品。

◆12月議会で決定した国へ提出される意見書

- ① 新たな過疎対策法の制定を求める意見書
- ② 静岡地方裁判所各支部における労働審判の実施を求める意見書
- ③ 地域医療体制の堅持・充実を求める意見書
- ④ 食品ロス削減に向けたさらなる取り組みを求める意見書
- ⑤ あおり運転に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書

♥ホットなつばやき

11月は海外視察が続きました。海外に出ることは多文化共生社会を迎えた日本にとって大きな意義があります。県議会議員として今、世の中で起きていることを正しく理解し、私たち自身がグローバルな視点に立ち、県政発展のために仕事をすることが求められています。しかし、ハードなスケジュールには、健康でなければ取り組みません。

県政相談窓口 ♥お気軽にどうぞ！

地域の課題、道路・河川等の整備などについてのご相談窓口です。ご相談いただいた内容については、必要に応じ関係機関と調整しますが、内容に応じてお時間がかかることもありますので、ご容赦下さい。



恒例の「富士山麓食の都づくり交流会」は、地場食材を利用し、県認定料理人が作り上げた料理で、ファンが拡大中。



暮れの風物詩、30日に開催される「富士山女子駅伝」は、地域ボランティアの陰の活躍が大きい。清掃作業に同行。

発行者：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

「県政相談窓口」および「らしんばん」連絡先

静岡県富士市比奈1418番地の2〒417-0847

☎0545-34-0683 FAX.0545-38-0070

メールアドレス himena@tokai.or.jp

ホームページ <http://sumiyoshi.info/>

ブログ <http://blog.goo.ne.jp/sumiyoshi1956/>

